

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	（03）5440-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦一丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	454,551	493,380	936,891
経常利益 (百万円)	7,587	9,465	14,257
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,039	6,391	9,175
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	361	4,621	5,141
純資産額 (百万円)	45,591	53,885	49,576
総資産額 (百万円)	388,786	387,579	388,676
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.66	15.27	21.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.4	9.6	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,442	9,433	7,827
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,103	2,562	17,322
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,401	5,534	20,664
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	64,434	73,483	67,426

回次	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.38	8.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第117期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・IT、食品・食糧、鉄鋼、機械・プラント、環境・素材を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社83社および関連会社32社の合計115社（平成23年9月30日現在）で構成されております。このうち連結子会社は78社、持分法適用会社は31社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・IT (31社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、車載部品・機構部品、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品他	(子会社 国内 9社、海外15社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱  (関連会社 国内 6社、海外 1社) 日本オフィス・システム㈱
食品・食糧 (17社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内 7社、海外 1社) 兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱  (関連会社 国内 4社、海外 5社) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼 (10社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鍛造品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料他	(子会社 国内 5社、海外 5社) 兼松トレーディング㈱
機械・プラント (13社)	化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、自動車および関連部品、船舶および船用機材、産業車両、建設機械、汎用機、工作機械、産業機械他	(子会社 国内 4社、海外 7社) ㈱兼松ケージーケー  (関連会社 国内 0社、海外 2社)
環境・素材 (8社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー他	(子会社 国内 5社、海外 0社) 兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ベトロ㈱  (関連会社 国内 3社、海外 0社)
その他 (21社)	繊維素材・繊維製品、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内 8社、海外 2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱  (関連会社 国内 5社、海外 6社) カネヨウ㈱ 兼松繊維㈱ P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (15社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 15社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱(東証一部)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～9月30日）における世界経済は、米国では個人消費や投資マインドの冷え込み、欧州では債務問題の先行き不透明感などにより、いずれも停滞しました。また、中国やアジア新興国経済は、インフレ進行などが懸念されましたが、引き続き堅調に推移しました。

一方、わが国経済は、夏季電力危機を乗り越え、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧にともない、全体的には回復基調となりました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、順調に推移しました。

連結売上高は、国内外における需要の回復や商品価格の高騰などにより、前年同期比388億29百万円（8.5%）増加の4,933億80百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加にともない、前年同期比28億79百万円（7.6%）増加の408億47百万円となりました。営業利益は、売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費増加の抑制に努めた結果、前年同期比22億94百万円（24.9%）増加の115億17百万円となりました。営業外収支は、持分法による投資損失が改善した一方、受取配当金の減少および為替差損の増加により4億15百万円悪化しました。その結果、経常利益は18億78百万円（24.8%）増加の94億65百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却損などを計上し2億73百万円の損失となりましたが、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比22億67百万円（32.7%）増加の91億92百万円となりました。ここから税金費用と少数株主利益を差し引いた当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期比23億52百万円（58.2%）増加の63億91百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 電子・IT

ICT・モバイルソリューション事業が、スマートフォン等の市場拡大を受け、好調に推移しました。一方で、半導体部品は震災の影響により、また半導体装置は昨年度からの反動による需要の落ち込みを受け、低調に推移しました。

その結果、電子・IT部門の売上高は前年同期比25億83百万円減少の1,250億38百万円、営業利益は3億40百万円減少の50億14百万円となりました。

#### 食品・食糧

震災および原発事故の影響もあり、輸入畜産物の販売は底堅く推移しました。需給環境が比較的安定していた食品事業は、調理食品・加工品等を中心に好調に推移しました。食糧事業は、震災の影響により国内酪農業が厳しい環境にある中、飼料販売における取引先との関係強化および販路拡大への取り組みが奏功し、収益に貢献しました。

その結果、食品・食糧部門の売上高は前年同期比57億84百万円増加の1,461億44百万円、営業利益は17億13百万円増加の30億20百万円となりました。

#### 鉄鋼

引き続き自動車用線材およびステンレスを中心とした欧米向け輸出取引が活発に推移し、全体の収益を押し上げる主因となりました。

その結果、鉄鋼部門の売上高は前年同期比48億14百万円増加の512億50百万円、営業利益は3億37百万円増加の18億76百万円となりました。

#### 機械・プラント

自動車部品関連取引は、第1四半期には震災によるサプライチェーンの寸断等の影響で低調でしたが、第2四半期中より回復し全体としては堅調に推移しました。プラント関連取引はやや低調に推移しましたが、工作機械取引は需要回復により堅調に推移しました。

その結果、機械・プラント部門の売上高は前年同期比54億18百万円増加の359億28百万円、営業利益は56百万円減少の4億17百万円となりました。

#### 環境・素材

機能性化学品事業は車載用電池原料の輸出が伸長し、潤滑油、樹脂原料など全般的に堅調に推移しました。エネルギー事業は、震災後の電力会社向け重油販売増加を追い風に、全体的に堅調に推移しました。

その結果、環境・素材部門の売上高は前年同期比247億54百万円増加の1,260億99百万円、営業利益は4億90百万円増加の9億3百万円となりました。

#### その他

売上高は前年同期比6億43百万円増加の89億20百万円となり、営業利益はアルミリサイクル事業の採算が良化したことから1億41百万円増加し、2億72百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは94億33百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは25億62百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは55億34百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は734億83百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積み上げにより、94億33百万円の収入（前年同期は104億42百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収や定期預金の取り崩し等により、25億62百万円の収入（前年同期は71億3百万円の収入）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、55億34百万円の支出（前年同期は164億1百万円の支出）となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億27百万円で、電子・ITセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

###### 【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	422,501	-	27,781	-	26,887

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	13,298	3.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	12,460	2.94
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	11,613	2.74
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,612	2.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,632	2.51
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,337	1.73
兼松日産農林(株)	東京都千代田区麹町三丁目2番地	6,239	1.47
大王製紙(株)	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	4,510	1.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 2 2 3 (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,628	0.85
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,500	0.82
計	-	84,829	20.07

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 兼松日産農林(株)が所有している株式については、会社法第308条第1項および会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 895,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 9,497,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,163,000	409,163	同上
単元未満株式	普通株式 2,946,010	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	-	-
総株主の議決権	-	409,163	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	895,000	-	895,000	0.21
(相互保有株式) 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麹町 三丁目2番地	6,239,000	-	6,239,000	1.47
カネヨウ(株)	大阪市中央区久太郎町 四丁目1番3号	2,578,000	-	2,578,000	0.61
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町 17番地2	680,000	-	680,000	0.16
計	-	10,392,000	-	10,392,000	2.45

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,014	74,340
受取手形及び売掛金	146,546	141,776
リース投資資産	606	645
たな卸資産	1 57,089	1 64,928
短期貸付金	1,740	444
繰延税金資産	3,581	3,800
その他	21,058	16,835
貸倒引当金	355	303
流動資産合計	299,283	302,468
固定資産		
有形固定資産	27,884	27,639
無形固定資産	1,859	1,854
投資その他の資産		
投資有価証券	31,977	29,081
長期貸付金	12,679	12,612
固定化営業債権	14,006	2,022
繰延税金資産	13,325	12,919
その他	9,894	9,559
貸倒引当金	22,236	10,578
投資その他の資産合計	59,648	55,617
固定資産合計	89,392	85,110
資産合計	388,676	387,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,257	120,860
短期借入金	100,488	102,668
リース債務	572	695
未払法人税等	1,562	1,553
繰延税金負債	1	0
資産除去債務	6	12
その他	26,231	28,003
流動負債合計	252,120	253,794
固定負債		
長期借入金	73,138	65,690
リース債務	1,248	1,473
繰延税金負債	364	281
退職給付引当金	2,516	2,630
役員退職慰労引当金	617	478
資産除去債務	847	843
その他	8,245	8,500
固定負債合計	86,978	79,899
負債合計	339,099	333,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,606	27,605
利益剰余金	8,914	15,284
自己株式	569	572
株主資本合計	63,732	70,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	879
繰延ヘッジ損益	143	295
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	30,379	31,952
その他の包括利益累計額合計	30,631	33,069
少数株主持分	16,475	16,855
純資産合計	49,576	53,885
負債純資産合計	388,676	387,579

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	454,551	493,380
売上原価	416,582	452,533
売上総利益	37,968	40,847
販売費及び一般管理費	1 28,744	1 29,330
営業利益	9,223	11,517
営業外収益		
受取利息	312	246
受取配当金	736	450
その他	666	374
営業外収益合計	1,715	1,071
営業外費用		
支払利息	2,121	2,095
持分法による投資損失	361	180
為替差損	23	195
その他	845	651
営業外費用合計	3,351	3,123
経常利益	7,587	9,465
特別利益		
有形固定資産売却益	21	20
投資有価証券売却益	125	49
関係会社整理益	4	10
負ののれん発生益	69	-
貸倒引当金戻入額	155	-
特別利益合計	376	80
特別損失		
固定資産処分損	24	29
投資有価証券売却損	50	271
投資有価証券評価損	528	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	436	-
特別損失合計	1,039	354
税金等調整前四半期純利益	6,925	9,192
法人税、住民税及び事業税	1,708	1,935
法人税等調整額	431	192
法人税等合計	2,139	2,127
少数株主損益調整前四半期純利益	4,785	7,064
少数株主利益	745	673
四半期純利益	4,039	6,391

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,785	7,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	708
繰延ヘッジ損益	474	132
為替換算調整勘定	3,360	1,571
持分法適用会社に対する持分相当額	49	31
その他の包括利益合計	4,423	2,443
四半期包括利益	361	4,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178	3,953
少数株主に係る四半期包括利益	540	667

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,925	9,192
減価償却費	1,282	1,202
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	187
退職給付引当金の増減額(は減少)	67	115
受取利息及び受取配当金	1,049	697
支払利息	2,121	2,095
持分法による投資損益(は益)	361	180
固定資産処分損益(は益)	2	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	436	-
投資有価証券売却損益(は益)	75	222
投資有価証券評価損益(は益)	528	53
売上債権の増減額(は増加)	4,201	5,988
たな卸資産の増減額(は増加)	4,079	7,778
仕入債務の増減額(は減少)	8,074	3,004
その他	2,008	682
小計	12,173	12,721
利息及び配当金の受取額	1,072	676
利息の支払額	2,178	2,092
法人税等の支払額	625	1,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,442	9,433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	6,535	857
有形固定資産の取得による支出	499	794
有形固定資産の売却による収入	230	535
無形固定資産の取得による支出	304	247
投資有価証券の取得による支出	67	97
投資有価証券の売却による収入	553	849
子会社株式の取得による支出	217	0
貸付けによる支出	225	80
貸付金の回収による収入	1,292	1,414
その他	194	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,103	2,562
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,193	1,288
長期借入れによる収入	23,992	10,875
長期借入金の返済による支出	29,754	17,357
少数株主からの払込みによる収入	-	4
その他	445	345
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,401	5,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,327	403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182	6,057
現金及び現金同等物の期首残高	64,479	67,426
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,434	73,483

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																																								
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">54,597百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,089百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務                      連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,361百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>3. 受取手形割引高は11,736百万円(うち輸出割引手形11,138百万円)、裏書譲渡高は92百万円であります。</p>	商品及び製品	54,597百万円	販売用不動産	921	原材料及び貯蔵品	1,043	仕掛品	527	計	57,089百万円	Century Textile Industry	877百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	118	その他	1,957	計	3,361百万円	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">62,561百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,928百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務                      連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,422</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,716百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>3. 受取手形割引高は9,929百万円(うち輸出割引手形9,320百万円)、裏書譲渡高は117百万円であります。</p>	商品及び製品	62,561百万円	販売用不動産	916	原材料及び貯蔵品	981	仕掛品	468	計	64,928百万円	Century Textile Industry	780百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	105	その他	1,422	計	2,716百万円
商品及び製品	54,597百万円																																								
販売用不動産	921																																								
原材料及び貯蔵品	1,043																																								
仕掛品	527																																								
計	57,089百万円																																								
Century Textile Industry	877百万円																																								
True Corporation Public	407																																								
ジャパンロジスティクス	118																																								
その他	1,957																																								
計	3,361百万円																																								
商品及び製品	62,561百万円																																								
販売用不動産	916																																								
原材料及び貯蔵品	981																																								
仕掛品	468																																								
計	64,928百万円																																								
Century Textile Industry	780百万円																																								
True Corporation Public	407																																								
ジャパンロジスティクス	105																																								
その他	1,422																																								
計	2,716百万円																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">11,352百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	11,352百万円	貸倒引当金繰入額	86百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">11,575百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	11,575百万円	貸倒引当金繰入額	67百万円
従業員給料及び賞与	11,352百万円								
貸倒引当金繰入額	86百万円								
従業員給料及び賞与	11,575百万円								
貸倒引当金繰入額	67百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">77,167百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,733</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,434百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	77,167百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	12,733	現金及び現金同等物	64,434百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,340百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,483百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	74,340百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	756	別段預金	100	現金及び現金同等物	73,483百万円
現金及び預金勘定	77,167百万円														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	12,733														
現金及び現金同等物	64,434百万円														
現金及び預金勘定	74,340百万円														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	756														
別段預金	100														
現金及び現金同等物	73,483百万円														



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	電子・ IT (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客に対する売上高	127,621	140,360	46,436	30,510	101,345	446,274	8,277	454,551	-	454,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	3	323	11	26	375	26	402	402	-
計	127,632	140,364	46,760	30,521	101,372	446,649	8,303	454,953	402	454,551
セグメント利益	5,354	1,307	1,539	473	413	9,089	131	9,220	2	9,223

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円には、主にセグメント間取引消去2百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	電子・ IT (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客に対する売上高	125,038	146,144	51,250	35,928	126,099	484,460	8,920	493,380	-	493,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	2	46	7	20	111	27	138	138	-
計	125,071	146,147	51,297	35,935	126,119	484,571	8,947	493,519	138	493,380
セグメント利益	5,014	3,020	1,876	417	903	11,232	272	11,505	12	11,517

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額12百万円には、主にセグメント間取引消去12百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、金融商品について前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末において、満期保有目的の債券で時価のあるものおよびその他有価証券で時価のあるものについて前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、デリバティブ取引について前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円66銭	15円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,039	6,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,039	6,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,174	418,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

当社子会社であった兼松環境株式会社(現船橋環境株式会社)の株式および債権譲渡契約(平成20年3月売却)に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年12月に東京地方裁判所において訴訟の提起(訴訟物の価額3,300百万円)を受けております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

兼松株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 元秀
指定社員 業務執行社員	公認会計士	目黒 高三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	好田 健祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。